

9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

2016年1-9月期のGDPは52兆9971億元であり、実質6.7%の成長となった。1-3月期は6.7%、4-6月期は6.7%、7-9月期は6.7%である。2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%、7-9月期は6.9%、10-12月期6.8%である。第1次産業は4兆666億元、3.5%増、第2次産業は20兆9415億元、6.1%増、第3次産業は27兆9890億元、7.6%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは52.8%（前年同期より1.6ポイント上昇）、2次産業は39.5%、1次産業は7.7%である¹。

前期比では、1.8%の成長である。2015年1-3月期1.6%、4-6月期1.9%、7-9月期1.7%、10-12月期1.6%、2016年1-3月期1.2%、4-6月期1.9%の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は71.0%（前年同期より13.3ポイント増）、資本形成は36.8%、純輸出は-7.8%であった。

（1）物価

①消費者物価

9月の消費者物価は前年同月比1.9%上昇し、上昇率は8月より0.6ポイント加速した²。都市は2.0%、農村は1.6%の上昇である。食品価格は3.2%上昇（8月は1.3%）、非食品価格も1.6%上昇（8月は1.4%）している。衣類は1.2%上昇、居住価格は1.5%上昇した³。

（参考）（2015年1.4%）1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%

1-9月期は、前年同期で2.0%上昇した。

前月比では、8月より0.7%上昇（8月は0.1%）した。食品価格は1.7%上昇（8月は0.4%）した。食品・タバコ・酒価格は1.2%上昇し、物価への影響は約0.35ポイントであった。うち生鮮野菜は10.7%上昇（8月は7.9%）し、物価への影響は約0.25ポイント、果物は5.2%上昇し、物価への影響は約0.08ポイントであった。畜肉類は0.1%下落（豚肉価格は0.1%下落）した。水産品価格は0.6%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。食糧価格は0.0%であった。卵価格は5.9%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。非食品価格は0.4%上昇（8月は0.0%）、衣類は0.8%上昇（8月は-0.1%）、居住価格は0.3%上昇（8月は0.2%）であった。

¹ 2015年のウエイトは3次50.5%、2次40.5%、1次9.0%であった。

² 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

³ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同月比 1.7%上昇（8月 は 1.6%）、前月比 0.4%上昇（8月 は 0.1%）、1-9月期は前年同期比 1.6%上昇である⁴。

なお、国家統計局は、9月の前年同月比上昇率 1.9%のうち食品・タバコ・酒価格は 2.7% 上昇し、物価への影響は約 0.81 ポイントとなり、このうち畜肉類は 4.4%上昇、物価への 影響は約 0.21 ポイント（豚肉価格は 5.8%上昇、物価への影響は約 0.16 ポイント）である。 このほか生鮮野菜価格が 7.5%上昇、物価への影響は約 0.18 ポイント、卵価格が 4.6%下落、 物価への影響は約 -0.03 ポイント、果物価格が 6.7%上昇、物価への影響は約 0.11 ポイン ト、水産品価格は 6.1%上昇、物価への影響は約 0.11 ポイント、食糧価格は 0.2%上昇した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、9月の消費者物価が前期比で 0.7%上昇 した特徴として、1）食品価格については、生鮮野菜価格が台風等の劣悪な天気の影響を 受け上昇、果物価格は気温の低下を受け上昇した、2）非食品価格では、国内石油製品の 価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油の価格が上昇し、一部の地方の学費が値 上げされ、衣替えで衣服価格が上昇した、点を挙げている。また、前年同月比で 1.9 ポイン ト上昇した理由として、1）生鮮野菜・果物・ガソリン価格が下落から上昇に転じた、2） 航空券代・教育サービス価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

9月の工業生産者出荷価格は前年同月比 0.1%上昇し、マイナスからプラスに転じた⁵。前 月比では 8月より 0.5%上昇（8月 は 0.2%）した。1-9月期は、前年同期比 2.9%下落し た。

（参考）（2015年 -5.2%）1月 -5.3% → 2月 -4.9% → 3月 -4.3% → 4月 -3.4% → 5月 - 2.8% → 6月 -2.6% → 7月 -1.7% → 8月 -0.8% → 9月 0.1%

9月の工業生産者購入価格は、前年同期比 0.6%下落（8月 は -1.7%）した。前月比では 8月より 0.4%上昇（8月 は 0.2%）した。1-9月期は、前年同期比 3.8%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で 0.5%上 昇したが、その特徴は、1）25業種の製品価格が上昇し、8月より 8増えた、2）石炭採 掘・洗浄業価格、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大し、3）石油・天然ガス 採掘、石油加工業価格が下落から上昇に転じた、とする。

また、前年同月比 0.1%上昇となり、連続 54ヵ月の下落傾向が収束し、2012年 3月以来 初めてマイナスからプラスに転じた。その特徴は、1）今年に入り、安定成長・生産能力 削減・在庫削減政策の影響の下、国内工業の需給の矛盾がある程度緩和され、重点業種の 在庫・販売量に好転傾向が出現した、2）国際市場の原油・鉄鉱石・非鉄金属等大口取引 商品価格がある程度好転した、3）鉄金属精錬・圧延加工価格、非鉄金属精錬・圧延加 工業価格の上昇幅が拡大し、石炭採掘・洗浄業価格、が上昇した、としている。

⁴ コア消費者物価は 2013年 から公表が開始された。

⁵ 直近のピークは 2011年 7月の 7.5%である。

③住宅価格

9月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比6都市が低下（8月は4）し、1都市が同水準（8月は2）であった。上昇は63である（8月は64）。

前年同月比では、価格が下落したのは6都市（8月は6）であった。同水準は0（8月は2）、上昇は64（8月は62）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「前月比では、一線と一部ホットスポット二線都市のうち、新築住宅価格の上昇幅が2%以上の都市は14、その他の都市で前月比下落の都市は6、同水準は1、上昇幅が2%以内の都市は40である。

前年同期比では、一線と一部ホットスポット二線都市のうち、新築住宅価格の上昇幅が10%以上の都市は14、その他の都市で前月比下落の都市は6、上昇幅が10%以内の都市は42である」と指摘している。

（2）工業

9月の工業生産は前年同期比実質6.1%増となった。前月比では、9月は0.47%増となった⁶。主要製品別では、発電量6.8%（8月は7.8%）、鋼材4.3%増（8月は4.0%）、セメント2.9%増（8月は1.0%）、自動車31.5%増（うち乗用車29.9%増、SUV車51.5%増、新エネルギー車66.7%増）となっている。8月の自動車24.7%増（うち乗用車23.9%増、SUV車32.7%増、新エネルギー車63.2%増）に比べ自動車・乗用車とも加速した。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.5%増、中部7.6%増、西部7.9%増、東北-3.0%である。

（参考）（2015年6.1%）1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7月6.0%→8月6.3%→9月6.1%

1-9月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量3.4%増、鋼材2.3%増、セメント2.6%増、自動車12.3%増（うち乗用車3.5%増、SUV車39.3%増、新エネルギー車83.7%増）となっている。

（3）消費

9月の社会消費品小売総額は2兆7976億元、前年同期比10.7%増（実質9.6%増）である。前月比では、9月は0.85%増である⁷。うち穀類・食用油・食品11.0%増、アパレル・靴・帽子類6.7%増、建築・内装14.2%増、家具8.7%増、自動車13.1%増、家電・音響機器類8.6%増となっている。自動車の伸びは8月の13.1%増と同水準であった。

（参考）（2015年10.7%）1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%→7月10.2%→8月10.6%→9月10.7%

1-9月期の社会消費品小売総額は23兆8482億元、前年同期比10.4%増である。都市は

⁶ 1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.64%増、4月は0.44%増、5月は0.45%増、6月は0.50%増、7月は0.52%増、8月は0.53%増である。

⁷ 1月は0.82%増、2月は0.78%増、3月は0.87%増、4月は0.84%増、5月は0.81%増、6月は0.94%増、7月は0.84%増、8月は0.87%増である。

10.3%増、郷村は 10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 10 兆 8344 億円、同 7.8%増であり、うち穀類・食用油・食品 11.7%、アパレル・靴・帽子類 7.2%増、建築・内装 15.4%増、家具 13.9%増、自動車 9.1%増、家電・音響機器類 7.9%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 6.2%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 3 兆 4651 億円で、前年同期比 26.1%増となった。

（４）投資

①都市固定資産投資

1-9 月期の都市固定資産投資は 42 兆 6906 億円で、前年同期比 8.2%増（実質 9.5%増）であった。前月比では 9 月は 0.52%増である⁸。中央プロジェクトは 1 兆 7166 億円、6.6%増であり、地方プロジェクトは 40 兆 9741 億円、8.5%増であった。地域別では、東部 9.9%増、中部 12.7%増、西部 13.1%増、東北-28.9%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は 8 兆 3245 億円、同 19.4%増（1-8 月期は 19.7%）である。うち、鉄道運輸は 9.4%増（1-8 月期は 8.5%）、道路輸送は 15%増（1-8 月期は 14.4%）、水利 20.5%増（1-8 月期は 21.2%）、公共施設 23.6%増（1-8 月期は 24.3%）であった。

（参考）（2015 年 10%）1-2 月期 10.2%→1-3 月期 10.7%→1-4 月期 10.5%→1-5 月期 9.6%→1-6 月期 9%→1-7 月期 8.1%→1-8 月期 8.1%→1-9 月期 8.2%

1-9 月期の新規着工総投資計画額は 36 兆 7663 億円であり⁹、前年同期比 22.6%増（1-8 月期は 22.7%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 44 兆 2238 億円で、前年同期比 5.9%増（1-8 月期は 6.2%）、うち、国家予算資金が 17.9%増、国内貸出が 8.4%増、自己資金が 0.0%、外資が-21%、その他資金が 33.2%増となっている。

②不動産開発投資

1-9 月期の不動産開発投資は 7 兆 4598 億円で前年同期比 5.8%増（実質 7.1%増）である。うち住宅は 4 兆 9931 億円、5.1%増で、不動産開発投資に占める比重は 66.9%である。地域別では、東部 3.6%増、中部 10.9%増、西部 6.3%増となっている。

（参考）（2015 年 1.0%）1-2 月期 3.0%→1-3 月期 6.2%→1-4 月期 7.2%→1-5 月期 7.0%→1-6 月期 6.1%→1-7 月期 5.3%→1-8 月期 5.4%→1-9 月期 5.8%

1-9 月期の分譲建物販売面積は 10 億 5185 万㎡で、前年同期比 26.9%増（1-8 月期は 25.5%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 27.1%増（1-8 月期は 25.6%）である。地域別では、東部 29.3%増、中部 32.7%増、西部 16.4%増である。

1-9 月期の分譲建物販売額は 8 兆 208 億円、前年同期比 41.3%増（1-8 月期は 38.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は 43.2%増（1-8 月期は 40.1%）である。地域別では、

⁸ 1 月は 0.71%増、2 月は 0.62%増、3 月は 0.60%増、4 月は 0.52%増、5 月は 0.53%増、6 月は 0.50%増、7 月は 0.53%増、8 月は 0.51%増である。

⁹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

東部 47.7%増、中部 44.6%増、西部 17.9%増である。

9月末の分譲建物在庫面積は6億9612万㎡、前月比1258万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は1177万㎡減であった。

1-9月期のディベロッパーの資金源は10兆4711億元であり、前年同期比15.5%増（1-8月期は14.8%）であった。うち、国内貸出が1兆5895億元、1.2%増、外資が113億元、-50.8%、自己資金が3兆6574億元、0.8%増、その他資金5兆2129億元、35.6%増（うち、手付金・前受金2兆9618億元、31.5%増、個人住宅ローン1兆7508億元、51.4%増）である。

③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は26兆1934億元であり、前年同期比2.5%増（実質3.8%増）である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.4%を占める。地域別では、東部7.1%増、中部5.8%増、西部2.5%増、東北-30.1%である。

（参考）（2015年10.1%）1-2月期6.9%→1-3月期5.7%→1-4月期5.2%→1-5月期3.9%→1-6月期2.8%→1-7月期2.1%→1-8月期2.1%→1-9月期2.5%

（5）対外経済

①輸出入

9月の輸出は1845.08億ドル、前年同期比-10.0%、輸入は1425.19億ドル、同-1.9%となった¹¹。貿易黒字は419.89億ドルであった。

（参考）輸出：（2015年-2.8%）1月-11.2%→2月-25.4%（1-2月-17.8%）→3月11.5%→4月-1.8%→5月-4.1%→6月-4.8%→7月-4.4%→8月-2.8%→9月-10.0%

輸入：（2015年-14.1%）1月-18.8%→2月1-6.8%（1-2月-16.7%）→3月-7.6%→4月-10.9%→5月-0.4%→6月-8.4%→7月-12.5%→8月1.5%→9月-1.9%

1-9月期の輸出は1兆5370.12億ドル、前年同期比-7.5%、輸入は1兆1406.55億ドル、同-8.2%となった。貿易黒字は3963.57億ドルであった。

1-9月期の輸出入総額が2兆6776.67億ドル、前年同期比-7.8%であったのに対し、対EU-3.5%、対米-9.2%、英国-4.4%、対日-3.2%¹²（1-8月期は-3.6%）、対アセアン-6.7%である。

1-9月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-7.5%、紡績-3.6%、靴-12.7%、家具-8.7%、プラスチック製品-2.9%、靴-10.9%、玩具9.9%増である。電器・機械は

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

¹¹ 前月比では、輸出-3.0%、輸入2.9%増である。9月の季節調整後前年同期比は、輸出-6.9%、輸入2.2%増、前月比は輸出3.5%増、輸入12.1%増である。

¹² 輸出は949.7億ドル、-5.5%、輸入は1050.6億ドル、-1.2%である。9月の輸出は118.3億ドル、-7.0%（8月は0.4%）、輸入は133.8億ドル、6.3%増（8月は13.2%）である。

同-7.6%である。

②外資利用

9月の外資利用実行額は92.1億ドルであり、前年同月比1.2%増であった。

1-9月期の外資利用実行額は950.9億ドルであり、前年同期比4.2%増であった。

(参考) (2015年6.4%増) 1月3.2%→2月1.8% (1-2月2.7%) →3月7.8%→4月6%
→5月-1%→6月9.7%→7月-1.6%→8月5.7%→9月1.2%

1-9月期、サービス業は4307億元、同9%増、全体の70.7%を占める¹³。

1-9月期、国別では、EU505.9億元¹⁴、同48.7%増、アセアン324.7億元、同-7%、米国同67.1%増、英国同95.8%増である¹⁵。

1-9月期、地域別では、東部5360億元¹⁶、同8%増、西部417.6億元、同18.2%増である¹⁷。

③外貨準備

9月末、外貨準備は3兆1663.8億ドルであった。8月末に比べ188億ドルの減少(8月は159億ドル減)である。

④米国債保有

8月の米国債保有高は、前月比337億ドル減の1兆1851億ドルであった。2位の日本は、106億ドル減の1兆1440億ドルである。

(6) 金融

9月末のM2の残高は151.64兆元、伸びは前年同期比11.5%増(年間目標13%前後)と、8月末より0.1ポイント加速し、前年同期より1.6ポイント減速した。M1は24.7%増で、8月末より0.6ポイント減速し、前年同期より13.3ポイント加速した。1-9月期の現金純放出は1852億元であった。

人民元貸出残高は104.11兆元で前年同期比13%増であり、伸び率は8月末と同水準、前年同期より2.4ポイント減速した。9月の人民元貸出増は1.22兆元(8月は9487億元)で、前年同期より伸びが1643億元増加している。1-9月期の人民元貸出増は10.16兆元で、前年同期より伸びが2558億元増加している。うち住宅ローンは4.72兆元増、企業等への中長期貸出は3.21兆元増であった。

人民元預金残高は148.52兆元で、前年同期比11.1%増であった。9月の人民元預金は6億元減(8月は1.78兆元増)で、前年同期より伸びが3186億元減少している。1-9月期の人民元預金は12.81兆元増で、前年同期より伸びが1889億元減少している。うち個人預金は4.68兆元増、企業預金は5.06兆元増であった。

¹³ 2016年8月データから製造業の数値は示されなくなった。

¹⁴ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁵ ドル換算では、1-9月期、米国30.1億ドル、日本22.7億ドル(1-8月期は20.6億ドル)、英国17.4億ドルである。

¹⁶ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁷ 中部のデータは発表されていない。

(参考) M2 : 12月 13.3%→1月 14.0%→2月 13.3%→3月 13.4%→4月 12.8%→5月 11.8%→6月 11.8%→7月 10.2%→8月 11.4%→9月 11.5%

9月末の社会資金調達規模残高は151.51兆元であり、前年同期比12.5%増(年間目標13%前後)となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁸は102.75兆元、13.6%増、委託貸付残高は12.52兆元、21%増、信託貸付残高は5.93兆元、9.8%増、企業債券残高は17.31兆元、28.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は5.49兆元、27.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.8%(前年同期比0.6ポイント増)、委託貸付残高は8.3%(同0.6ポイント増)、信託貸付残高は3.9%(同0.1ポイント減)、企業債券残高は11.4%(同1.4ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達残高は3.6%(同0.4ポイント増)である。

9月の社会資金調達規模(フロー)は1.72兆元であり、前年同期比3638億元増となった。1-9月期の社会資金調達規模は13.47兆元であり、前年同期比1.46兆元増である。うち、実体経済への人民元貸出は10兆元増(伸びは前年同期比1兆元増)、委託貸付は1.51兆元増(同5043億元増)、信託貸付は4795億元増(同4229億元増)、企業債券による純資金調達は2.61兆元(同6916億元増)、非金融企業の株式による資金調達は9602億元(同4219億元増)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は74.2%(前年同期比0.7ポイント減)、委託貸付は11.2%(同2.8ポイント増)、信託貸付は3.6%(同3.1ポイント増)、企業債券による純資金調達は19.4%(同3.5ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達は7.1%(同2.6ポイント増)である。

(7) 財政

9月の全国財政収入は1兆1222億元で、前年同期比4.9%増となった。税収は8243億元、同-0.7%である。

1-9月期の全国財政収入は12兆1400億元で、前年同期比5.9%増となった¹⁹。中央財政収入は5兆4628億元で、同4.4%増、地方レベルの収入は6兆6772億元、同7.2%増である。税収は10兆881億元、同6.6%増、税外収入は2兆519億元、同2.8%増であった。

(参考) 財政収入 : (2015年 8.4%) 1-2月 6.3%→3月 7.1%→4月 14.4%→5月 7.3%

¹⁸ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁹ 主な収入の内訳は、国内増値税2兆8014億元、前年同期比23.8%増、営業税1兆1405億元、-20.4%、消費税7953億元、0.4%増、企業所得税2兆4162億元、8.3%増(うち不動産企業25.4%増)、個人所得税7903億元、17%増、輸入貨物増値税・消費税9091億元、0.0%、関税1887億元、-0.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は8575億元であり、-10.8%である。都市維持建設税は3039億元、5.2%増、印紙税は1738億元、-35.7%、うち証券取引印紙税は1031億元、-49.7%、車両購入税は1912億元、-10.8%、資源税は670億元、-15.8%である。地方税では、契約税3158億元、前年同期比11.7%増、土地増値税3280億元、13.7%増、耕地占用税1448億元、-0.2%、都市土地使用税1620億元、3.4%増、不動産税1561億元、4.9%増であった。

→6月 1.7%→7月 3.3%→8月 1.7%→9月 4.9%

9月の全国財政支出は1兆9836億円で、前年同期比11.3%増に達した。

1-9月期の全国財政支出は13兆5956億元、前年同期比12.5%増であった²⁰（年初予算の75.2%達成）。中央レベルの支出は1兆9463億元、同5.4%増、地方財政支出は11兆6493億元、同13.8%増である。

なお、1-9月期の地方政府基金収入は2兆6483億元、同11.9%増であり、うち国有地
土地権利譲渡収入は2兆3306億元、前年同期比14%増（1-8月期は14%増）であった。

（8）社会電力使用量

9月は前年同月比6.9%増であった。うち、第1次産業は2.8%増、第2次産業は1.5%増、
第3次産業は14.9%増、都市・農村住民生活用は24.9%増であった。

1-9月期は前年同期比4.5%増である。うち、第1次産業は4.8%増、第2次産業は2.0%
増、第3次産業は11.5%増、都市・農村住民生活用は11.6%増であった。

（参考）（2015年0.5%）2月4.0%（1-2月2.0%）→3月5.6%→4月1.9%→5月2.1%
→6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%

（9）雇用

1-9月期の新規就業者増は1067万人（年間目標1000万人以上）であった。

9月末の都市登録失業率は4.04%（6月末は4.05%、目標は4.5%以内）である。

7-9月期100都市の有効求人倍率は1.10（4-6月期1.05）であった。

9月末の全国31大都市の調査失業率は5%未満（8月末5.1%前後）で、2013年6月以
降はじめて5%を下回った。

（10）所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万5337元であり、前年同期比実質
5.7%（名目7.8%）増加した²¹。

農民1人当たり可処分所得は8998元であり、同実質6.5%（名目8.4%）増加した²²。農
民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（9月末1億7649万人）
の月平均収入は3232元、名目5.9%増であった。

1-9月期の住民1人当たり消費支出は1万2247元、実質6.4%増加し、都市住民1人当
たり消費支出は1万6797元、実質5.3%増、農民1人当たり消費支出は7017元、実質8.2%
増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万7735元であり、実質6.3%増（名目8.4%増）で

²⁰ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆9684億元、前年同期比13.3%増、科学技術3984
億元、14.2%増、社会保障・雇用1兆6780億元、14.6%増、医療衛生・計画出産1兆164
億元、21.1%増、都市・農村コミュニティ1兆5657億元、34.1%増、住宅保障4614億元、
22.7%増、債務利払い3649億元、41.1%増である。

²¹ 2015年は実質6.6%増。

²² 2015年は実質7.5%増。

あった²³。うち、賃金所得は1万128元、名目7.9%増、経営純所得は3029元、名目8.0%増、財産純所得は1421元、名目8.2%増、移転純所得は3158元、名目10.3%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は1万5626元であり、名目8.1%増である。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.82 : 1である（前年同期より0.01ポイント縮小）²⁴。

(11) 省エネ

1-9月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で5.2%低下した²⁵。

(10月25日記)

²³ 2015年は実質7.4%増。

²⁴ 2015年は2.73 : 1である。

²⁵ 2015年は-5.6%。